
会計ファイナンス研究科

概要紹介

千葉商科大学 会計大学院の沿革

1928年

文学博士遠藤隆吉が設立の認可を申請した、のちの千葉商科大学となる巢鴨高等商業学校は、文部省告示第51・52号をもって認可された。

2005年

会計大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程を開設。以降、1,100人を超える修了生を輩出してきた。

公認会計士や税理士、CFP®の資格取得を目的とするだけでなく、現代の複雑な状況に対応できる専門家教育を目指している。

2020年

90分15回授業から105分13回授業へ変更。1回の授業の中で、講義とディスカッション・演習などを組み合わせることが可能に。

2022年

新たな取り組みとして、税理士試験における税法科目一部免除資格を得られる税務プロフェッションコースに「遠隔授業のみでの修了」を可能とする制度を導入し、オンライン授業も拡充した。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職業人を育成することを目的としている。

会計ファイナンス研究科は、高度専門職業人に必要な能力を修得する意思と「会計・税務」「ファイナンス」への興味を持ち、幅広く深い知識の修得と実務ならびに研究分野で自己のキャリア形成を目指す者を受け入れる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

千葉商科大学では、専門職学位授与の方針で示した目標を学生が達成できるように、以下の方針に拠り教育課程を編成し、実施する。

1. 会計、税務、ならびにファイナンス各コースの高度専門職業人として必要な専門的知識・能力の獲得および高い職業倫理観の醸成を促すために、各コースに対応した科目を体系的かつ段階的に提供する
2. 各コースに対応した適切な教育内容と、専門職修士学位課程修了に必要な授業科目を標準修了年限内で履修できる体制を提供する
3. 専門職修士学位課程修了認定に関するコース別基準を明示し、学位授与の方針に沿った学修成果の評価、単位認定を行う

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

千葉商科大学では、次に掲げる目標を達成した学生に専門職学位を授与する。

1. 選択した会計、税務、ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有すること
2. 高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための自己研鑽能力を有すること

本研究科の8つの特色

1	高度専門職業人としての専門知識と実践力を修得	5	土日のみの履修での修了が可能 オンライン授業のみでの修了可能な制度（税務プロフェッションコース）
2	公認会計士における優位性 （短答式試験免除に対応）	6	専門実践教育訓練給付金 （最大128万円給付）
3	税理士試験の一部科目免除 （会計1科目/税法2科目）	7	最短3年で2学位取得可能 （マルチディグリー制度）
4	AFP認定登録・CFP®受験資格付与	8	リカレント教育 （科目等履修生・聴講生）

特色①カリキュラム/教育課程

○3段階教育：基本/発展/応用・実践
7つの分野で構成

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	基本科目 基礎的な技能や知識を把握するため理論を中心に学ぶ	発展科目 理論を前提として理論と実践を結合する	応用・実践 実務を行うための問題解決能力を醸成、実践する
	管理会計			
監査論系				
租税法系				
企業法系				
経営・ファイナンス系				
関連科目				
研究指導				

特色②～④ 目指す資格等について

目指す資格/試験	コース	学位
公認会計士試験 短答式試験科目一部免除	会計プロフェッション	会計学修士 (専門職)
税理士試験 科目免除 (会計学)	会計プロフェッション (論文執筆)	
税理士試験 科目免除 (税法)	税務プロフェッション (論文執筆)	税務 ファイナンス修士 (専門職)
CFP®受験資格 AFP認定登録権利	ファイナンスプロフェッション	

これまでの学位授与 (修了者) 数 : **1,167名** ※2025年3月時点

特色②～④ 修士論文指導体制

- 1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成で、指導の徹底を図っています。
- ・ 修士論文指導教員数36名（税法系29名、会計系7名 2025年度 現在）
 - ・ 国税審議会における修士論文認定実績は100%（修了生報告）

テーマ決めや、研究計画書の作成から、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

税法系					会計系
青柳 達朗	小林 幹雄	田井 良夫	福嶋 孝臣	吉村 典久	青木 茂男
青山 慶二	駒宮 史博	高久 隆太	伏見 俊行		伊藤 嘉博
石黒 秀明	権田 和雄	田口 和夫	別所 徹弥		佐藤 正雄
臼井 邦彦	齋藤 幸一	趙 珍姫	松本 敏朗		高木 泰典
江國 清志	坂井 一雄	土屋 重義	柳澤 聡		土屋 清人
苅米 裕	佐々木 一義	出村 仁志	山寺 尚雄		寺嶋 康二
小林 剛	関本 大樹	日景 智	横山 恒美		中村 元彦



特色⑤ 受講しやすい時間割設定

授業は平日夜間+土日昼間に開講

土日のみで修了要件を満たせる時間割

時限	時間帯	月	火	水	木	金	土	日
1	9:00~ 10:45	就業など					土日 昼間 授業 (市川・通学) (オンライン)	
2	10:55~ 12:40							
3	13:30~ 15:15							
4	15:25~ 17:10							
5	17:20~ 19:05							
S-1	16:35~ 18:20	平日夜間授業 (オンライン)						
S-2	18:25~ 20:10							
S-3	20:15~ 22:00							

30%は
オンライン形式

※オンライン授業は、ほぼリアルタイム・ライブ形式
 ※市川キャンパスは、専用共同研究室、個人ロッカー、無線LAN環境あり
 ※市川キャンパスの図書館は日曜日でも利用可

履修モデル

会計プロ（論文あり）

税務プロ（論文あり）

会計プロ（論文なし）

ファイナンスプロ（論文なし）

○土日中心の受講の場合

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日				
1時限	就業など						研究指導※1				
2時限										相続税法I [オンライン]	
3時限										国税徴収法	租税法総論
4時限										財務会計論I	
5時限										演習※2	
S-2 時限				経営学 [オンライン]							
S-3 時限											

※1 修士論文を作成する学生は1年次から研究指導の受講が必須。

※2 会計プロフェッションコースで修士論文を作成しない学生は1年次春学期秋学期で演習の受講が必須。

【1時限】09:00～10:45【2時限】10:55～12:40【3時限】13:30～15:15【4時限】15:25～17:10【5時限】17:20～19:05
【S-2時限】18:25～20:10【S-3時限】20:15～22:00

特色⑤ オンライン授業のみでの修了可能な制度

税務プロフェッションコースの希望者のみ

税務プロフェッションコースでは、研究指導の受講形態をオンラインにすることで、時間割の組み合わせ方によっては、修了に必要な科目をすべて遠隔（オンライン）授業のみで構成することができます。

研究指導のオンライン受講を希望する場合は、**出願時に申請してください。**

○ メリット

- ① オンラインのみで修了が可能
- ② 全国どこからでも受講可能
- ③ 図書館の蔵書は取り寄せ可能
- ④ 研究室など学内施設も利用可能

○ 登校が必要な行事

時期

入学式・オリエンテーション(必須)	1年次4月
夏季休暇中の登校機会(必須)	1年次9月 2年次9月
最終試験(必須)	2年次2月
学位記授与式(登校推奨)	2年次3月

- 入学・修了に関連する行事や、夏季休暇中に設けられる懇談会など登校機会の活用により、遠隔のみでは難しい教員や在学生・修了生とのネットワークづくりも可能です。

※修了にかかる最終試験（面接）は、市川キャンパスでの対応が必要です。
※税務プロフェッションコース以外のコースは、遠隔（オンライン）授業のみで、修了要件を満たすことはできません。

履修モデル (土日中心の受講の場合)

税務プロ (論文あり)
研究指導オンライン受講

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	
1時限	就業など					税務会計 [オンライン]		
2時限							監査論I [オンライン]	
3時限							会計職業倫理 [オンライン]	
4時限							財務会計論I [オンライン]	研究指導 [オンライン]
5時限								
S-2 時限				経営学 [オンライン]				
S-3 時限								

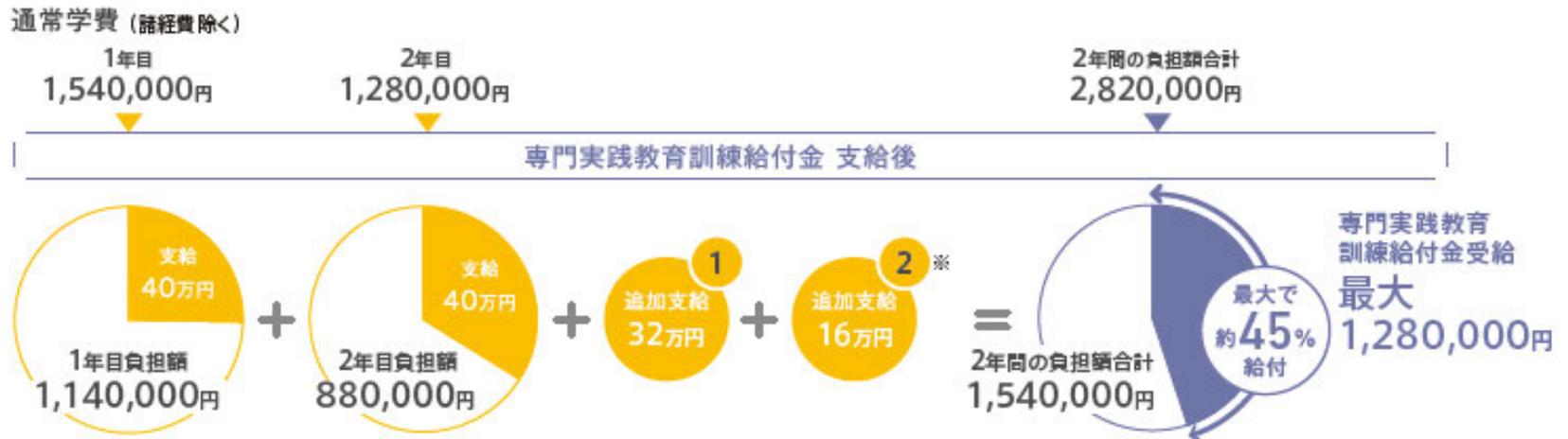
【1時限】09:00～10:45【2時限】10:55～12:40【3時限】13:30～15:15【4時限】15:25～17:10【5時限】17:20～19:05
【S-2時限】18:25～20:10【S-3時限】20:15～22:00

特色⑥ 専門実践教育訓練給付金

○給付対象講座

- ・会計プロフェッションコース
- ・税務プロフェッションコース

※詳細については、厚生労働省ホームページでの確認、
又はご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせ
ください。

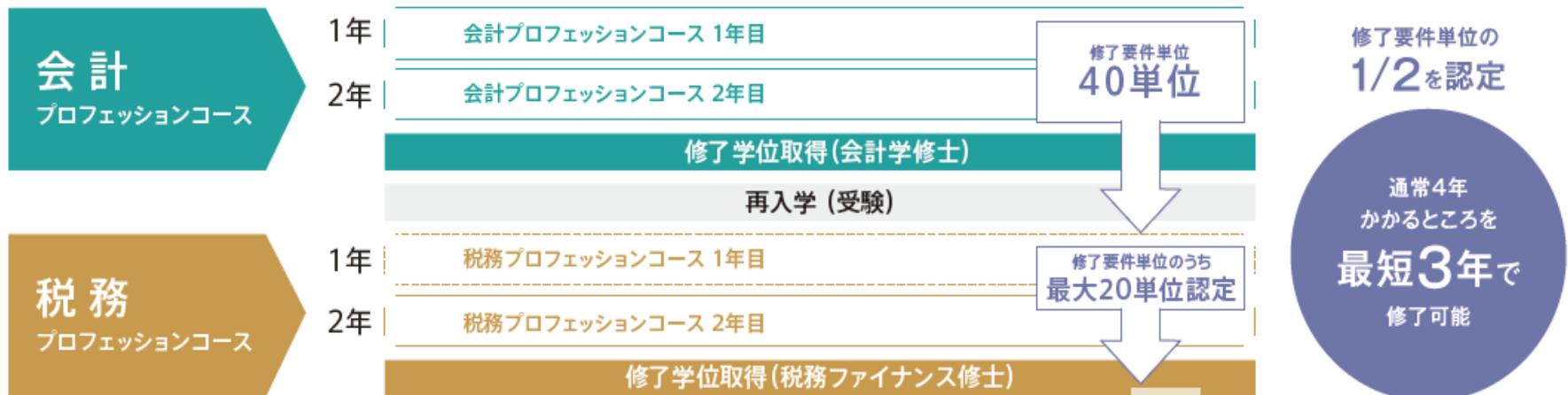


※追加支給 ② : 訓練修了後の賃金が受講前の賃金と比較して5%以上上昇した場合

特色⑦ マルチディグリー（2学位制）

1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得する制度です。税理士試験の一部科目免除論文を執筆したい方が利用することが多く、通常であれば税理士試験両分野（税法・会計）で4年かかるところを、再入学後に、既修得科目を修了要件単位数の1/2を上限に単位認定することで、最短3年で2学位を取得することができます。

・イメージ図（会計/税務などに関する初学者の場合）



※マルチディグリー制度での学位取得に決められた順番はありません。税務プロフェッションコースを先に選択しても問題ありません。

特色⑧ リカレント教育

○科目等履修生・聴講生制度

本学大学院が開設している授業科目のうち、特定の科目について履修が可能（科目等履修生は単位修得も可能）

費用	金額	年度		2022		2023		2024	
		学期	春	秋	春	秋	春	秋	
履修登録料	15,000円	科目数	14	15	12	16	13	25	
履修料【修了生価格】	10,000円 (※2単位科目につき)	人数	13	16	11	10	12	19	
履修料【一般価格】	70,000円 (※2単位科目につき)								

○CPAエクセレントパートナーズ株式会社(CPA会計学院)との提携

- ◆公認会計士講座・米国公認会計士(USCPA)講座を特別価格で受講可能
- ◆簿記3・2級のWeb講義を無償提供
- ◆資格取得支援からキャリア支援までを徹底サポート

学費等

○学費（2026年度）

年次	学期	項目	金額	年間合計	備考
1	春	入学金	260,000	1,542,080	入学手続き一次
		授業料	640,000		入学手続き二次
		受託徴収金	2,080		
	秋	授業料	640,000		1年次10月末
2	春	授業料	640,000	1,280,000	2年次4月末
	秋	授業料	640,000		2年次10月末

○奨学金等

- ・日本学生支援機構奨学金
- ・提携学費融資制度

2つのコースは、専門実践教育訓練給付金の対象講座です。

- ・会計プロフェッションコース
- ・税務プロフェッションコース

入試情報

○入試方式

試験名	選抜方法	備考
AO入学	書類審査、面接、小論文	
社会人選抜	書類審査、面接	企業・官公庁等において正規雇用者として <u>3年以上の実務経験</u> を有する方（入学年度の4月1日時点）

○個別入学資格審査

審査名	審査方法	備考
個別入学資格審査	書類審査	大学卒業資格を有していない方を対象。同等の学修能力の有無を確認することで、受験資格を付与。

入試情報

○選考基準

試験科目	試験内容(評価基準)
書類審査	提出された書類をもとに、志望動機や学問的背景、学力や研究能力、研究目的の明確さ・論理的な構成等を総合的に評価します。
面接審査	個別面接で行い、志望動機や修学計画、修学意欲を含む総合力が重視されます。勉学・活動実績、積極性、達成意志など学ぶ意欲等を総合的に評価します。
小論文審査	課題の理解力、論理的構成力・思考力、記述力・表現力、自身の考えを表現する能力等を評価します。

入試日程

○入試日程

区分		1期	2期	3期	4期
願書 受付	開始	9月 1日 (月)	10月16日 (木)	12月18日 (木)	1月29日 (木)
	締切	9月11日 (木)	10月30日 (木)	1月 8日 (木)	2月12日 (木)
選考日		9月27日 (土)	11月16日 (日)	1月31日 (土)	3月 1日 (日)

詳細は募集要項をご確認ください。(Webサイトより)

出願時の注意点

出願はオンライン出願となります。マイページより、出願コースを選択後、受験料の入金と郵送が必要になります。

> AO入学試験（1期）9月27日（土）

▼ 社会人選抜試験（1期）9月27日（土）

志望学科・専攻コース選択

会計ファイナンス研究科 会計プロコース（論文指導対面形式）	選択	会計ファイナンス研究科 会計プロコース（論文指導なし）	選択
会計ファイナンス研究科 税務プロコース（論文指導遠隔形式）	選択	会計ファイナンス研究科 税務プロコース（論文指導対面形式）	選択
会計ファイナンス研究科 ファイナンスプロコース	選択		

試験会場選択

本学

研究指導の受講方法によってコース選択異なる
税務プロフェッションコース
研究指導オンライン（**遠隔**）希望はこちらを選択！
※出願後、入学後の変更不可

入学検定料総計	¥32,000	入試区分	大学院入試 専門職学位課程
---------	---------	------	---------------

出願情報

社会人選抜試験（1期）9月27日（土）

志望学科・専攻コース選択

志望
学科内容： 会計ファイナンス研究科 税務プロコース（論文指導遠隔形式）

試験会場選択

本学

各コースについて

学位修得までの2年間のスケジュール

	1年次		2年次	
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ
履修 (目安)	12科目(24単位)		8科目(16単位)	
論文	(9月) 登校機会	(1月) 研究計画書の提出 (3月まで)第1章分 全体の1/4程度を作成	(9月)登校機会 (9月)中間発表会 全体の半分程度を作成・提出	(1月) 論文提出 (2月) 最終試験
その他	論文の読み込み(20本程度)		論文の読み込みは 教員の指示による	



標準修業年限：2年 修了単位数：40単位

(* 遠隔授業のみでの修了カリキュラム適用者は「登校機会」「最終試験」来校必須)

各コースの特長① 目指す資格

目指す資格/試験	コース	学位
公認会計士試験 短答式試験科目一部免除	会計（論文なし） プロフェッション	会計学修士 （専門職）
	会計（論文あり） プロフェッション	
税理士試験 科目免除（会計学）	会計（論文あり） プロフェッション	税務 ファイナンス 修士 （専門職）
税理士試験 科目免除（税法）	税務（論文あり） プロフェッション	
CFP®受験資格 AFP認定登録権利	ファイナンス（論文なし） プロフェッション	

各コースの特長② 授業の受講方法

コース	講義		研究（論文）指導	修了要件
	対面	オンライン		
会計プロ	選択可	選択可	※別途 演習（対面形式）あり	オンライン授業のみでは 満たせない
会計プロ （論文あり）	選択可	選択可	<u>対面形式のみ</u>	
税務プロ （論文あり）	選択可	選択可	<u>対面形式のみ</u>	
税務プロ （論文あり） 【オンライン授業のみ での修了】	選択可	選択可	<u>オンライン形式のみ</u>	<u>オンライン授業のみで修了 要件が満たせる （※別途、通学要件あり）</u>
ファイナンスプロ	選択可	選択可		オンライン授業のみでは 満たせない

会計プロフェッションコース

○取得可能な免除資格①

公認会計士：本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、短答式試験の試験科目の一部免除資格が得られます。

免除対象科目：「財務会計論」「管理会計論」「監査論」

会計プロフェッションコース

○取得可能な免除資格②

税理士：「会計学」にする修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験科目一部免除が可能となります。

免除対象科目：会計学 2科目中1科目を免除

(申請：論文作成者 認定：国税審議会)

会計プロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修・選択科目から5科目10単位以上		
	管理会計	選択必修・選択科目から3科目6単位以上		
監査論系		選択必修・選択科目から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む3科目6単位以上		
租税法系		選択必修・選択科目から1科目2単位以上		
企業法系		選択必修科目から1科目2単位以上		
経営・ファイナンス系 関連科目		経営・ファイナンス系及び関連科目の 選択必修科目のいずれかから1科目2単位以上		
研究指導		修士論文作成希望者は、研究指導Ⅰ～Ⅳの計8単位		
演習		修士論文作成しない者は演習Ⅰ～Ⅱの計4単位		

※カリキュラムは改訂となる可能性があります。

税務プロフェッションコース

○取得可能な免除資格

税理士：「税法」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験の税法科目の一部免除が可能となります。

免除対象科目：税法 3科目中2科目を免除

(申請：論文作成者 認定：国税審議会)

税務プロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修科目（事例研究を除く）から1科目2単位以上		
	管理会計	選択必修科目（事例研究を除く）から1科目2単位以上		
監査論系		選択必修科目（事例研究を除く）から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上		
租税法系		選択必修科目から9科目18単位以上		
企業法系		選択必修科目から1科目2単位以上		
経営・ファイナンス系		ファイナンス系、経済・経営系及び関連科目の選択必修科目のいずれかから1科目2単位以上		
関連科目				
研究指導		修士論文作成希望者は、研究指導Ⅰ～Ⅳの計8単位		

※カリキュラムは改訂となる可能性があります。

ファイナンスプロフェッションコース

○取得可能な免除資格

AFP・CFP®: 本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、CFP®受験資格が得られるほか、日本FP協会が提示する提案書課題に合格することでAFP認定者登録権利が付与されます。

ファイナンスプロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修科目（事例研究を除く）から 1科目2単位以上		
	管理会計	選択必修科目（事例研究を除く）から 1科目2単位以上		
監査論系		選択必修科目（事例研究を除く）から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上		
租税法系		1科目2単位以上 (判例研究を除く)		
企業法系		1科目2単位以上（判例研究を除く）		
経営・ファイナンス系		選択必修科目から 8科目16単位以上		
関連科目				

※カリキュラムは改訂となる可能性があります。



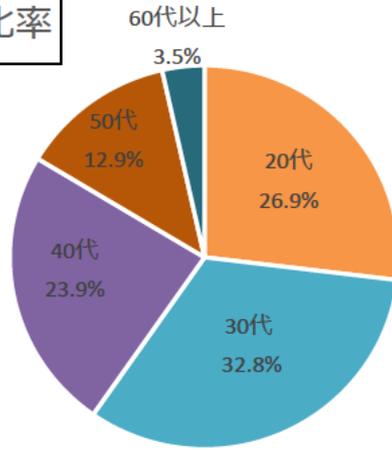
よくある質問



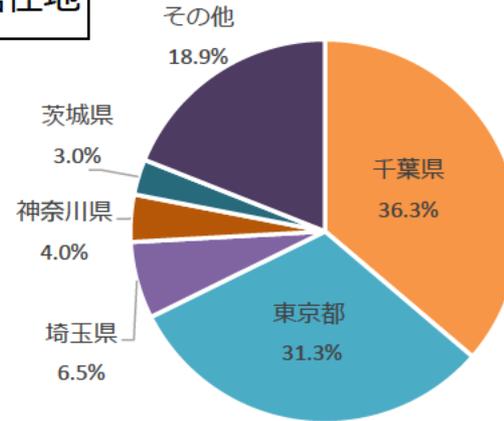
在学している学生について
知りたいです。

学生データ(2025年度)

年齢比率



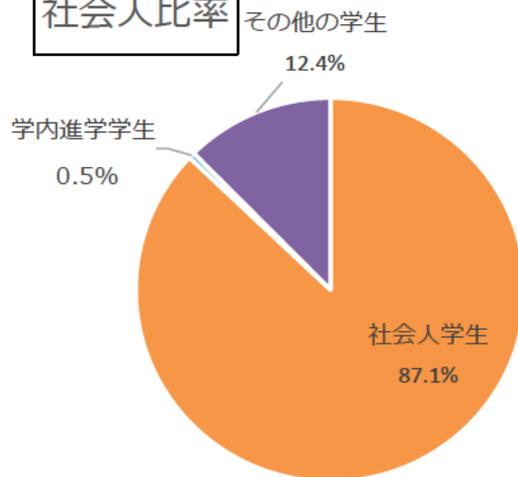
居住地



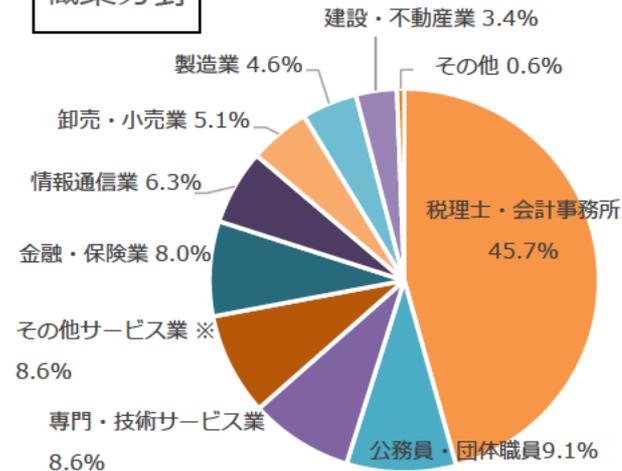
- 千葉県
- 東京都
- 埼玉県
- 神奈川県
- 茨城県
- その他

※その他の内訳
 北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、栃木県、長野県、静岡県、愛知県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、福岡県、鹿児島県、沖縄県

社会人比率



職業分野



- 税理士・会計事務所
- 公務員・団体職員
- 専門・技術サービス業
- その他サービス業 ※
- 金融・保険業
- 情報通信業
- 卸売・小売業
- 製造業
- 建設・不動産業
- その他

※教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など



仕事と両立できるか不安です。
欠席時のフォローはありますか？

社会人にも配慮した学習環境

○欠席した場合のサポート

授業は録画記録しています。（一部科目を除く。）

ただし、振替授業はありません。

欠席した場合は授業担当教員へご相談ください。

（授業資料の提供、代替レポートの提示等、対応が異なります）



○施設・設備

- ・無線LAN環境：遠隔（オンライン）授業に対応
- ・研究室：大学院生専用共同研究室
- ・ロッカー：個人ロッカー整備
- ・図書館は日曜日も開館

論文作成に対応するほか、多様な研究図書を所蔵

リモートアクセスで専門情報のデータベース等も利用が可能

日本法の総合法律データベース「TKCローライブラリー」

有価証券報告書その他企業情報のデータベース「eol」等



再来年度の入学を予定しています。
入学準備として何か受講できるもの
はありますか？

履修証明プログラム

会計/租税法/経営・ファイナンスプログラム

社会人の方のニーズに合わせて、本研究科の専門的な学びを提供するため、正課で開講している講義を目的・分野ごとに3科目パッケージングしたプログラムです。経験豊かな本研究科教授陣の授業が、オンライン形式で効率よく受けられます。ご好評を受け、今年度は新たに2つのコースを開講し、既存のコースについても科目の見直しを行うなど、受講者のニーズに応じたプログラムの再構築を進めています。より柔軟で実践的な学びを提供できるよう、内容の充実を図っています。



会計プログラム

企業の持続可能な発展の推進や価値の向上、外部への説明責任等について理解し、実際のビジネスへの応用力を身につけたい方。



租税法プログラム

各税法を体系的に学ぶことにより、研究および実務においてのスキルアップに繋がりたい方。



経営・ファイナンスプログラム

経営判断の向上や、財務リスクの評価・管理能力を高めたい方。
経営・経済を学び直し、実際のビジネスへの応用力を養いたい方。

「履修証明制度」とは、社会人向けに一定のまとまりのある学習プログラムを提供し、修了者に履修証明書を交付するものです。この証明書は学びの内容を証明するもので、履歴書にも記載可能です。

履修証明プログラム

○ メリット

- ① 専門的な知識を体系的・実践的に学べる
- ② スキルアップにつながり、就職・転職活動に役立つ
- ③ オンライン形式で、効率的に大学院の高度な授業が受講できる
- ④ 正課に入学した場合、単位認定される
- ⑤ 3科目のモジュールを受講すれば、履修証明書が発行される



⇒受講することによって、会計・税務・ファイナンスの専門的な知識を体系的に学ぶことができるため、入学後の授業にスムーズに対応することも可能です。

受付期間	選考結果通知	受講手続き締切	受講費用	受講開始
1月29日(水)～ 2月12日(水)	3月5日(水)	3月14日(金)	検定料(初回登録料) : 10,000円 受講料 : 180,000円	春学期 : 4月12日(土)～ 秋学期 : 10月10日(金)～

※参考：期間は2025年度の内容